

2022（令和4）事業年度

財 務 諸 表

自：2022（令和4）年4月 1日

至：2023（令和5）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8
利益の処分に関する書類（案）	9
重要な会計方針	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		73,892,002
	建物	41,416,487	
	減価償却累計額	△ 21,508,925	
	減損損失累計額	△ 114,139	19,793,422
	構築物	4,029,252	
	減価償却累計額	△ 2,448,934	1,580,317
	機械装置	23,625	
	減価償却累計額	△ 20,564	3,060
	工具器具備品	12,247,634	
	減価償却累計額	△ 10,588,683	1,658,951
	図書		6,167,687
	美術品・收藏品		477,145
	船舶	40,473	
	減価償却累計額	△ 34,701	5,771
	車両運搬具	36,947	
	減価償却累計額	△ 27,029	9,917
	建設仮勘定		29,106
	有形固定資産合計		103,617,382
2	無形固定資産		
	特許権		69,664
	ソフトウェア		122,918
	その他の無形固定資産		11,882
	特許権仮勘定		78,180
	無形固定資産合計		282,645
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		1,214,534
	差入敷金・保証金		2,625
	投資その他の資産合計		1,217,160
	固定資産合計		105,117,188
II	流動資産		
	現金及び預金		5,226,333
	未収学生納付金収入		54,753
	未収入金		750,249
	前渡金		23
	未収収益		2,079
	その他		53,666
	流動資産合計		6,087,106
	資産合計		111,204,294

負債の部

I 固定負債			
長期繰延補助金等(注1)		445,937	
引当金			
退職給付引当金	2,191	2,191	
長期未払金		40,927	
長期預り金		287	
その他		3,809,038	
固定負債合計			4,298,382
II 流動負債			
運営費交付金債務(注1)		126,508	
預り施設費(注1)		28,996	
科学研究費助成事業等預り金		317,151	
寄附金債務(注1)		1,954,347	
前受受託研究費(注1)		780,215	
前受共同研究費(注1)		232,309	
前受受託事業費等(注1)		4,121	
預り金		331,654	
未払金		2,917,232	
未払消費税等		67,410	
賞与引当金		3,259	
資産除去債務		6,605	
流動負債合計			6,769,811
負債合計			11,068,194

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		97,453,904	
資本金合計			97,453,904
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,927,840	
減価償却相当累計額(一)(注1,2)	△	21,663,096	
減損損失相当累計額(一)(注1,2)	△	114,842	
利息費用相当累計額(一)(注1,2)	△	2,107	
除売却差額相当累計額(一)(注1,3)	△	3,954,850	
資本剰余金合計			△ 7,807,057
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注1)		812,563	
当期未処分利益		9,676,689	
(うち当期総利益)		9,676,689	
利益剰余金合計			10,489,253
純資産合計			100,136,100
負債純資産合計			111,204,294

(注1)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、及び利息費用相当累計額として表示しております。

(注3)損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△3,651,670千円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額増加しております。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,869,011		
研究経費	1,295,787		
教育研究支援経費	391,856		
受託研究費	2,212,335		
共同研究費	780,874		
受託事業費等	159,815		
役員人件費	99,191		
教員人件費			
常勤教員給与	7,715,876		
非常勤教員給与	407,852	8,123,729	
職員人件費			
常勤職員給与	2,551,197		
非常勤職員給与	590,261	3,141,459	18,074,061
一般管理費			717,637
財務費用			
支払利息	2,886		
為替差損	243	3,129	
雑損			303
経常費用合計			18,795,131
経常収益			
運営費交付金収益(注)		8,243,512	
授業料収益(注)		4,868,357	
入学金収益(注)		765,084	
検定料収益		240,798	
講習料収益		3,051	
受託研究収益(注)		2,214,065	
共同研究収益(注)		784,917	
受託事業等収益(注)		160,056	
補助金等収益(注)		337,889	
寄附金収益(注)		592,779	
施設費収益		136,969	
財務収益			
受取利息	16		
有価証券利息	5,670		
その他財務収益	704	6,391	
雑益			
財産貸付料収入	82,148		
著作権料・特許権等収入	15,708		
手数料収入	3,135		
文献複写料収入	972		
研究関連収入(注)	237,798		
履行義務収益	154,450		
その他雑益	117,260	611,473	
経常収益合計			18,965,347
経常利益			170,215
臨時損失			
固定資産除却損		13,827	
減損損失		570	14,398
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		3,185,574	
資産見返物品受贈額戻入(注)		5,330,806	
資産見返寄附金戻入(注)		943,823	
補助金等収益(注)		0	9,460,205
当期純利益			9,616,022
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			60,667
当期総利益			9,676,689

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1)臨時利益のうち、資産見返運當費交付金等戻入3,185,574千円、資産見返物品受贈額戻入5,330,806千円及び資産見返寄附金戻入943,823千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

		(単位:千円)
当期総利益		<u>9,676,689</u>
減価償却相当額	<u>△1,049,201</u>	
減損損失相当額	<u>△85,050</u>	
利息費用相当額	<u>△73</u>	
除売却差額相当額	<u>△55,050</u>	
賞与引当増加相当額	<u>△9,684</u>	
退職給付引当増加相当額	<u>219,894</u>	
小計		△979,166
施設費収益相当額		<u>984,609</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>9,682,132</u></u>

科学研究費助成事業等に関する注記

		(単位:千円)
当期受入額		835,213
当期支出額		749,729

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書の費用	18,809,530	
(2) (控除)自己収入等	<u>△12,900,649</u>	
業務費用合計		5,908,881
II 資本剰余金を減額したコスト等		979,166
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	263	
政府出資の機会費用	282,031	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	282,294
IV (控除)国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,170,341

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

(注)(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料を財源とするもの)2,203,517千円及び資産見返寄附金戻入943,823千円が含まれております。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却 相当累計額(-)	減損損失 相当累計額(-)	利息費用 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境整備 ・充実積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	97,453,904	97,453,904	17,040,633	△ 20,938,445	△ 124,658	△ 4,793	△ 3,651,670	△ 7,678,935	127,353	239,681	-	518,739	-	885,775	90,660,743
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	984,609	-	-	-	-	984,609	-	-	-	-	-	-	984,609
固定資産の除売却	-	-	△ 97,401	309,928	35,603	-	△ 303,179	△ 55,050	-	-	-	-	-	-	△ 55,050
減価償却	-	-	-	△ 1,049,201	-	-	-	△ 1,049,201	-	-	-	-	-	-	△ 1,049,201
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 85,050	-	-	△ 85,050	-	-	-	-	-	-	△ 85,050
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 73	-	△ 73	-	-	-	-	-	-	△ 73
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	14,621	59,263	2,759	-	76,644	-	-	-	-	-	-	76,644
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	873,230	-	△ 873,230	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 127,353	△ 239,681	885,775	△ 518,739	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,544	-	-	△ 12,544	△ 12,544
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,616,022	9,616,022	9,616,022	9,616,022
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 60,667	-	-	60,667	60,667	-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	887,207	△ 724,651	9,816	2,685	△ 303,179	△ 128,121	685,209	△ 239,681	-	9,157,950	9,676,689	9,603,478	9,475,356
当期末残高	97,453,904	97,453,904	17,927,840	△ 21,663,096	△ 114,842	△ 2,107	△ 3,954,850	△ 7,807,057	812,563	-	-	9,676,689	9,676,689	10,489,253	100,136,100

(注1) 損益外減価償却累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。
(注2) 損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失相当累計額として表示しております。
(注3) 損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、利息費用相当累計額として表示しております。
(注4) 損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、除売却差額相当累計額として表示しております。
(注5) 損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期期首残高が△3,651,670千円減少し、除売却差額相当累計額の当期期首残高が、同額増加しております。

※資本剰余金の財源別増減細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
無償譲与	69,199	-	-	69,199	
施設費	12,246,261	984,609	32,555	13,198,314	
寄附受け	409,220	-	-	409,220	
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	2,298,688	-	64,846	2,233,842	
合計	17,040,633	984,609	97,401	17,927,840	

(注記)
○積立金の国庫納付等
1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高はゼロであり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益518,739千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額127,353千円及び教育研究環境整備・充実積立金の使用残額239,681千円を加えると、積立金は885,775千円となります。
2 この積立金885,775千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額873,230千円はであり、差し引き12,544千円については国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,898,296
人件費支出	△ 11,836,114
その他の業務支出	△ 669,034
運営費交付金収入	8,370,021
授業料収入	4,503,501
入学金収入	722,032
検定料収入	240,798
受託研究収入	2,586,239
共同研究収入	734,908
受託事業等収入	103,449
補助金等収入	573,589
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,922
寄附金収入	394,156
預り金の増減	△ 20,466
その他の収入	457,116
小 計	2,259,978
国庫納付金の支払額	△ 12,544

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,247,434

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 99,462
有価証券の売却による収入	100,000
定期預金等への支出	△ 120,000
定期預金の払戻しによる収入	360,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,632,453
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△ 118,236
施設費による収入	1,146,343
施設費の精算による返還金の支出	△ 24,300
敷金保証金の回収による収入	206
小 計	△ 387,902
利息及び配当金の受取額	8,292

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 379,609

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 119,037
小 計	△ 119,037
利息の支払額	△ 3,020

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 122,057

IV 資金増加額 1,745,766

V 資金期首残高 3,360,566

VI 資金期末残高 5,106,333

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,226,333
定期預金	△ 120,000
資金期末残高	5,106,333

(2)重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得 267,867

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>9,676,689,782</u>
	当期総利益	9,676,689,782		
II	利益処分額			
	積立金	9,170,190,164		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>506,499,618</u>	<u>506,499,618</u>	<u>9,676,689,782</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和4年5月19日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」)うち令和4事業年度から適用とされている規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)のうち基盤的設備等整備分」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～54年
構築物	8～50年
機械装置	10～17年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 一千万円

(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 一千万円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が229,790千円減少するとともに、臨時利益が9,446,720千円増加、当期純利益及び当期総利益は9,216,929千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、令和27年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設及び令和31年3月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,026,357千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、670,340千円です。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	建物	大船植木住宅3号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)	50,251
福利厚生施設	建物	大船植木住宅4号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)	35,369

(2)減損の認識に至った経緯
固定資産の全部の廃止に伴い、減損を認識しました。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
大船植木住宅3号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)	50,251	380	49,870
大船植木住宅4号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)	35,369	190	35,179

(4)減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由
大船植木住宅については、建物、給排水設備、電気設備及びガス設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する設備であることから、一体として判定しております。

(5)回収可能サービス価額の算定方法

すべての建物について取り壊しが予定されており、使用価値相当額(備忘価額)を採用しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	大船植木住宅 (神奈川県鎌倉市岡本)	887,000
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター実験棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	3,262
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター宿泊棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	11,689
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター研究棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	11,826
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター渡り廊下 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	1,215
学生寄宿舎	建物	峰沢国際交流会館共用棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	49,528
学生寄宿舎	建物	峰沢国際交流会館A棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	128,282
学生寄宿舎	建物	峰沢国際交流会館B棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	148,488
学生寄宿舎	建物	峰沢国際交流会館C棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	89,408

(2)認められた減損の兆候の概要

兆候が認められた土地については、教育研究施設への用途変更の決定をしました。
また、兆候が認められた建物については、新型コロナウイルスの影響により一時的な遊休状態となっております。

(3)減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

兆候が認められた固定資産については、今後も使用が想定されているため減損の認識は行っておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、社債、政府保証債等及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金、地方債、投資適格以上の社債及び寄附により取得した株式を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

その他の金融資産として差入敷金・保証金がありますが、これは建物の賃借契約における保証金として差し入れたものであり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには長期未払金及び長期預り金があります。長期未払金はファイナンス・リースに係るリース債務であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年8か月後であります。長期預り金は、土地の賃借契約における保証金として預かったものであり、契約満了時に一括して返還するものであります。これらの金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、本学では資金管理計画を作成することによりリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、未払金、差入敷金・保証金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,168,904	1,167,754	△ 1,150
その他有価証券	45,629	45,629	-
(2)長期未払金	(40,927)	(40,909)	(△ 18)
(3)長期預り金	(287)	(147)	(△ 140)

(注1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券				
株式	45,629	-	-	45,629
資産計	45,629	-	-	45,629

(注)時価をもって貸借対照表計上額とすべき金融負債はありません。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債権				
国債・地方債等	271,094	-	-	271,094
社債	896,660	-	-	896,660
資産計	1,167,754	-	-	1,167,754
長期未払金	-	40,909	-	40,909
長期預り金	-	147	-	147
負債計	-	41,057	-	41,057

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券及び有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債、地方債及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、返還債務の額を、返還期日までの期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舍等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
9,153,651	△ 209,107	8,944,544	9,602,369

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 209,107千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
22,657	268,035 (28,507)	-

(注1)「賃貸費用」の()は減価償却相当累計額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	1,682
退職給付費用	1,264
退職給付の支払額	754
期末における退職給付引当金	2,191

(2)退職給付に関連する損益(単位:千円)

簡便法で計算した退職給付費用	915
----------------	-----

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、60,599千円です。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務であります。

2. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減(単位:千円)

期首残高	83,177
時の経過による調整額	73
見積もりの変更による増加額	-
資産除去債務の履行による減少額	△ 76,644
その他増減額	-
期末残高	6,605

3. 支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育学部別棟	-	2.089%

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.P F I の明細	2
5.有価証券の明細	
5-1.流動資産として計上された有価証券	3
5-2.投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.引当特定資産の明細	3
7.出資金の明細	3
8.長期貸付金の明細	3
9.借入金	3
10.国立大学法人等債の明細	3
11.引当金の明細	
11-1.引当金の明細	4
11-2.貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3.退職給付引当金の明細	4
12.資産除去債務の明細	4
13.保証債務の明細	4
14.目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1.運営費交付金債務	9
16-2.運営費交付金収益	9
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1.施設費の明細	10
17-2.補助金等の明細	10
18.役員及び教職員の給与の明細	11
19.開示すべきセグメント情報	12
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1.寄附金債務の明細	17
20-2.寄附金の受入額の明細	17
21.受託研究の明細	18
22.共同研究の明細	18
23.受託事業等の明細	18
24.科学研究費助成事業等の明細	19

25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1.現金及び預金の明細	20
25-2.未払金の明細	20
26.特定関連会社及び関連公益法人等の明細	
26-1.特定関連会社及び関連公益法人等の概要	21
26-2.特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	21
26-3.特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	21
26-4.特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	33,142,654	842,465	368,236	33,616,883	18,719,125	924,260	113,568	-	85,050	14,784,188
構築物	2,664,138	142,143	1,127	2,805,154	1,815,787	88,125	-	-	-	989,366
工具器具備品	1,094,235	-	68,299	1,025,935	1,002,964	11,149	-	-	-	22,971
図書	70,267	-	225	70,041	-	-	-	-	-	70,041
船舶	20,834	-	-	20,834	20,834	-	-	-	-	0
計	36,992,129	984,609	437,889	37,538,848	21,558,712	1,023,535	113,568	-	85,050	15,866,568
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	7,781,034	53,277	34,707	7,799,603	2,789,799	309,006	570	570	-	5,009,233
構築物	1,196,071	29,376	1,350	1,224,098	633,146	64,888	-	-	-	590,951
機械装置	21,937	2,838	1,149	23,625	20,564	157	-	-	-	3,060
工具器具備品	10,300,024	1,204,640	282,966	11,221,698	9,585,718	1,051,932	-	-	-	1,635,980(注)
図書	6,175,376	20,725	98,455	6,097,646	-	-	-	-	-	6,097,646
船舶	19,638	-	-	19,638	13,867	2,428	-	-	-	5,771
車両運搬具	36,947	-	-	36,947	27,029	2,238	-	-	-	9,917
計	25,531,031	1,310,857	418,629	26,423,258	13,070,126	1,430,652	570	570	-	13,352,560
非償却資産										
土地	73,892,002	-	-	73,892,002	-	-	-	-	-	73,892,002
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
建設仮勘定	8,844	437,114	416,852	29,106	-	-	-	-	-	29,106
有形固定資産合計										
土地	73,892,002	-	-	73,892,002	-	-	-	-	-	73,892,002
建物	40,923,888	895,742	402,944	41,416,487	21,508,925	1,233,267	114,139	570	85,050	19,793,422
構築物	3,860,210	171,519	2,477	4,029,252	2,448,934	153,014	-	-	-	1,580,317
機械装置	21,937	2,838	1,149	23,625	20,564	157	-	-	-	3,060
工具器具備品	11,394,260	1,204,640	351,266	12,247,634	10,588,683	1,063,081	-	-	-	1,658,951(注)
図書	6,245,643	20,725	98,681	6,167,687	-	-	-	-	-	6,167,687
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
船舶	40,473	-	-	40,473	34,701	2,428	-	-	-	5,771
車両運搬具	36,947	-	-	36,947	27,029	2,238	-	-	-	9,917
建設仮勘定	8,844	437,114	416,852	29,106	-	-	-	-	-	29,106
計	136,901,152	2,732,581	1,273,372	138,360,361	34,628,939	2,454,188	114,139	570	85,050	103,617,382
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	396	-	-	396	396	-	-	-	-	-
ソフトウェア	212,085	-	34,650	177,435	102,536	19,844	-	-	-	74,899
計	212,481	-	34,650	177,831	102,932	19,844	-	-	-	74,899
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	147,603	19,313	19,738	147,178	77,514	13,094	-	-	-	69,664
商標権	4,302	-	-	4,302	4,302	65	-	-	-	-
ソフトウェア	424,452	3,828	24,632	403,647	355,628	21,998	-	-	-	48,019
その他の無形固定資産	16,452	-	-	16,452	4,570	1,096	-	-	-	11,882
計	592,810	23,141	44,371	571,581	442,014	36,255	-	-	-	129,566
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	-	0
特許権仮勘定	90,846	26,635	39,301	78,180	-	-	-	-	-	78,180
無形固定資産合計										
特許権	148,000	19,313	19,738	147,575	77,910	13,094	-	-	-	69,664
商標権	4,302	-	-	4,302	4,302	65	-	-	-	-
ソフトウェア	636,537	3,828	59,282	581,082	458,164	41,842	-	-	-	122,918
その他の無形固定資産	17,726	-	-	17,726	4,570	1,096	1,273	-	-	11,882
特許権仮勘定	90,846	26,635	39,301	78,180	-	-	-	-	-	78,180
計	897,412	49,777	118,323	828,867	544,947	56,099	1,273	-	-	282,645
投資その他の資産										
投資有価証券	1,107,285	107,288	39	1,214,534	-	-	-	-	-	1,214,534
差入敷金・保証金	2,831	-	206	2,625	-	-	-	-	-	2,625
計	1,110,117	107,288	245	1,217,160	-	-	-	-	-	1,217,160

(注)主な増加要因は、工具器具備品(自動遠隔ナビ情報3次元マルチイメージングシステムの取得(220,000千円))となっています。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	263	
	小計		523.20	—	263	
合計			523.20	—	263	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,931	-		
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,108	-		
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	199,451	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第13回東京電力パワーグリッド社債	199,822	200,000	199,905	-		
	第33回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	九州電力株式会社第459回社債	99,462	100,000	99,507	-		
	計	1,167,914	1,170,000	1,168,904	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	23,339	23,339	-	-	
	(株)船場	35,790	22,290	22,290	-	-	
	計	47,127	45,629	45,629	-	-	
(控除)引 当特定資 産に含まれ ている額		-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				1,214,534			

(6)引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7)出資金の明細

該当事項はありません。

(8)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9)借入金の明細

該当事項はありません。

(10)国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,382	3,259	2,442	940	3,259	その他は不支給による戻入によるものです。
合 計	3,382	3,259	2,442	940	3,259	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,682	915	405	2,191	
退職一時金に係る債務	1,682	915	405	2,191	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,682	915	405	2,191	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	43,378	79	36,852	6,605	基準第85の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	39,799	43	39,843	-	基準第85の特定・有
合 計	83,177	123	76,695	6,605	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究環境整備・充実積立金	
	授業料免除実施経費	年俸制導入促進費	退職手当	その他	その他	計
教育経費						
奨学費	3,958	-	-	-	-	3,958
小計	3,958	-	-	-	-	3,958
教員人件費						
給料	-	2,244	-	-	-	2,244
退職給付費用	-	-	54,464	-	-	54,464
小計	-	2,244	54,464	-	-	56,708
前中期目標期間終了時 の積立金への振替額	-	-	-	127,353	239,681	367,035
合計	3,958	2,244	54,464	127,353	239,681	427,702

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		197,354	
備品費		56,923	
印刷製本費		35,861	
水道光熱費		157,458	
旅費交通費		50,254	
賃借料		40,729	
保守管理費		101,699	
修繕費		79,714	
報酬・委託・手数料		84,244	
奨学費		463,148	
減価償却費		356,925	
移設撤去費		113,481	
雑役務費		81,612	
その他		49,603	1,869,011
研究経費			
消耗品費		250,859	
備品費		162,354	
水道光熱費		104,872	
旅費交通費		79,843	
賃借料		46,717	
保守管理費		49,868	
修繕費		33,541	
諸会費		30,296	
報酬・委託・手数料		24,803	
特許出願費		19,013	
図書費		31,348	
減価償却費		308,135	
移設撤去費		64,098	
雑役務費		69,425	
その他		20,609	1,295,787
教育研究支援経費			
消耗品費		47,853	
水道光熱費		26,224	
賃借料		15,104	
保守管理費		46,654	
修繕費		16,718	
図書費		99,661	
減価償却費		127,960	
その他		11,679	391,856
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	224,087		
賞与	188		
法定福利費	33,553	257,828	
非常勤教員給与			
給料	130,961		
賞与	4,187		
賞与引当金繰入額	1,183		
退職給付費用	191		
法定福利費	8,805	145,330	403,158
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	99,389		
賞与	1,385		
退職給付費用繰入額	58		
法定福利費	4,794	105,627	105,627

消耗品費			431,602	
備品費			148,795	
水道光熱費			152,768	
旅費交通費			72,085	
賃借料			140,315	
報酬・委託・手数料			128,585	
租税公課			55,936	
減価償却費			451,125	
雑役務費			81,113	
その他			41,221	2,212,335
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	107,479			
賞与	175			
法定福利費	14,500	122,155		
非常勤教員給与				
給料	32,946			
賞与	672			
賞与引当金繰入額	10			
退職給付費用繰入額	99			
法定福利費	2,499	36,227	158,382	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	49,237			
賞与	629			
退職給付費用	4			
法定福利費	1,782	51,654	51,654	
消耗品費			164,806	
備品費			80,683	
水道光熱費			28,206	
旅費交通費			47,651	
修繕費			11,914	
諸会費			8,046	
報酬・委託・手数料			9,338	
租税公課			30,777	
減価償却費			146,030	
雑役務費			24,588	
その他			18,793	780,874
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,365			
賞与	4,648	16,013		
非常勤教員給与				
給料	15,774			
法定福利費	1,627	17,402	33,415	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,589			
法定福利費	545	4,135		
非常勤職員給与				
給料	12,359			
法定福利費	873	13,232	17,368	
消耗品費			22,514	
備品費			10,065	
水道光熱費			12,429	
旅費交通費			17,625	
保守管理費			3,030	
修繕費			6,235	
報酬・委託・手数料			21,597	
図書費			3,432	
雑役務費			5,477	
その他			6,621	159,815

役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	57,210			
賞与	21,858			
法定福利費	9,322	88,391		
非常勤役員報酬				
報酬	10,800	10,800	99,191	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,542,878			
賞与	1,565,604			
退職給付費用	673,262			
法定福利費	934,130	7,715,876		
非常勤教員給与				
給料	394,837			
賞与	3,269			
賞与引当金繰入額	799			
退職給付費用	93			
退職給付費用繰入額	444			
法定福利費	8,407	407,852	8,123,729	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,556,815			
賞与	458,692			
退職給付費用	205,496			
法定福利費	330,193	2,551,197		
非常勤職員給与				
給料	523,168			
賞与	5,577			
賞与引当金繰入額	325			
退職給付費用	58			
退職給付費用繰入額	312			
法定福利費	60,818	590,261	3,141,459	
一般管理費				
消耗品費		53,231		
備品費		9,195		
水道光熱費		30,108		
旅費交通費		8,654		
通信運搬費		8,580		
賃借料		11,088		
保守管理費		233,418		
修繕費		51,978		
損害保険料		7,281		
報酬・委託・手数料		52,935		
租税公課		75,790		
減価償却費		81,533		
移設撤去費		47,652		
雑役務費		27,627		
その他		18,559	717,637	

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	8,370,021	8,243,512	-	8,243,512	126,508
合計	-	8,370,021	8,243,512	-	8,243,512	126,508

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	7,327,620	7,327,620
業務達成基準	598	598
費用進行基準	915,294	915,294
合計	8,243,512	8,243,512

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(常盤台)総合研究棟改修(教育学系)	-	402,736	340,948	58,991	2,796	-	・その他は返納によるものです。
(常盤台)講義棟改修(理工学系)	-	546,558	475,709	63,071	7,777	-	・その他は返納によるものです。
(鎌倉)基幹・環境整備(排水設備)	-	70,632	33,604	7,963	68	28,996	・その他は建設仮勘定見返施設費からの振替額4,232千円および返納額4,300千円によるものです。
(大岡)長寿命化促進事業	-	31,790	30,367	1,422	-	-	
(大岡)ライフライン再生(給排水設備)	-	79,500	79,210	289	-	-	
営繕事業	-	30,000	24,768	5,231	-	-	
計	-	1,161,216	984,609	136,969	10,641	28,996	

(注)期末残高には建設仮勘定への充当額(28,996千円)が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	215,978	215,978	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,161	-	-	-	2,069	91	-	・その他は返納によるものです。
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	170,396	-	-	-	170,277	119	-	・その他は返納によるものです。
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,308	1,485	-	-	2,823	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,847	-	-	-	13,847	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	12,900	-	-	-	12,900	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	8,000	4,401	-	-	3,598	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	26,910	-	-	-	26,910	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	68,471	43,793	-	-	24,677	-	-	
		間接経費	-	13,477	-	-	-	13,477	-	-	
研究拠点形成費等補助金	早稲田大学	直接経費	-	5,670	-	-	-	5,670	-	-	
		間接経費	-	1,701	-	-	-	1,701	-	-	
公益財団法人全国競馬・畜産振興事業助成	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	7,968	-	-	-	7,871	96	-	・その他は返納によるものです。
		間接経費	-	1,148	-	-	-	1,136	11	-	・その他は返納によるものです。
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	神奈川県	直接経費	-	978	-	-	-	978	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	直接経費	-	2,100	1,265	-	-	835	-	-	
		間接経費	-	630	-	-	-	630	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	よこはまティーエルオー株式会社	直接経費	-	3,243	732	-	-	2,511	-	-	
		間接経費	-	973	-	-	-	973	-	-	
成長型中小企業等研究開発支援事業	よこはまティーエルオー株式会社	直接経費	-	735	-	-	-	735	-	-	
		間接経費	-	220	-	-	-	220	-	-	
合計		直接経費	-	544,667	267,655	-	-	276,705	306	-	
		間接経費	-	18,450	-	-	-	18,439	11	-	
		計	-	563,118	267,655	-	-	295,144	318	-	

(注) 損益計算書の補助金等収益(経常収益)の額には、長期繰延補助金等の収益化(42,745千円)が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(79,068)	(5)	(9,322)	(-)	(-)
		79,068	5	9,322	-	-
	非常勤	10,800	3	-	-	-
	計	(79,068)	(5)	(9,322)	(-)	(-)
		89,868	8	9,322	-	-
教員	常 勤	(6,036,001)	(631)	(923,291)	(673,260)	(29)
		6,108,483	644	934,130	673,262	29
	非常勤	398,906	689	8,407	538	1
	計	(6,036,001)	(631)	(923,291)	(673,260)	(29)
		6,507,390	1,333	942,538	673,800	30
職員	常 勤	(1,856,710)	(278)	(305,336)	(205,494)	(17)
		2,015,507	314	330,193	205,496	17
	非常勤	529,071	443	60,818	371	2
	計	(1,856,710)	(278)	(305,336)	(205,494)	(17)
		2,544,579	757	391,011	205,868	19
合 計	常 勤	(7,971,780)	(914)	(1,237,950)	(878,755)	(46)
		8,203,060	963	1,273,646	878,759	46
	非常勤	938,778	1,135	69,226	909	3
	計	(7,971,780)	(914)	(1,237,950)	(878,755)	(46)
		9,141,838	2,098	1,342,872	879,668	49

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
 国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
 に基づき支出しています。

(注2) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び
 支給人員を内数で()に記載しています。

(注3) 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。

(注4) 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。

(注5) 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に
 対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(110,380千円)

(注6) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
 (ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
 「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
 あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
 会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
業務費用					
業務費	1,791,936	106,455	146,153	261,854	82,717
教育経費	196,530	56,783	91,207	219,022	60,914
研究経費	124,340	20,923	21,804	928	1,094
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	12,381	-	-	-	-
共同研究費	1,832	-	-	-	-
受託事業費等	39,087	-	21,866	-	-
人件費	1,417,764	28,748	11,275	41,903	20,708
一般管理費	68,539	12,055	12,475	17	244
財務費用	-	-	52	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,860,475	118,510	158,682	261,872	82,961
業務収益					
運営費交付金収益	1,024,067	-	-	-	-
学生納付金収益	667,142	709,063	778,393	1,758,097	644,034
講習料収益	-	-	1,355	-	-
受託研究収益	14,399	-	5,200	-	-
共同研究収益	2,183	-	-	-	-
受託事業等収益	39,165	-	21,866	-	-
補助金等収益	1,382	-	145	661	284
寄附金収益	15,744	140	2,922	-	-
施設費収益	58,991	5,231	-	63,071	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	20,467	98	591	-	547
小 計	1,843,543	714,534	810,475	1,821,831	644,866
業務損益	△ 16,931	596,023	651,793	1,559,959	561,904
土地	-	-	-	-	-
建物	1,680,144	610,647	609,424	617,514	290,471
構築物	44,756	2,004	6,935	21,474	7,390
その他	435,724	5,699	3,652	7,728	9,472
帰属資産	2,160,625	618,350	620,013	646,717	307,334

(注1)目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	54,732	119	1,160	-	133

(注2)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
減価償却費	20,731	2,967	5,504	3,964	3,662
減価償却相当額	117,090	44,452	38,523	15,712	14,620
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	73	-	-	-	-
除売却差額相当額	35,060	-	-	19,763	0
賞与引当増加相当額	91,432	-	-	-	-
退職給付引当増加相当額	△32,816	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
業務費用					
業務費	1,717,755	4,541,133	1,803,105	1,191,866	22,594
教育経費	48,922	279,467	73,196	80,670	13,245
研究経費	52,946	505,860	224,044	140,490	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	21,776	848,409	335,055	50,935	-
共同研究費	3,532	447,315	141,925	27,685	-
受託事業費等	7,782	5,597	2,494	74,947	7,278
人件費	1,582,794	2,454,481	1,026,389	817,137	2,070
一般管理費	4,103	20,899	15,319	6,534	266
財務費用	-	-	-	113	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,721,858	4,562,032	1,818,425	1,198,515	22,860
業務収益					
運営費交付金収益	1,232,083	1,925,546	811,018	584,459	-
学生納付金収益	189,009	591,255	286,782	194,502	51,290
講習料収益	-	1,560	-	-	-
受託研究収益	27,614	958,528	410,231	60,744	-
共同研究収益	3,797	431,242	143,398	33,861	-
受託事業等収益	7,782	5,597	2,494	75,201	7,278
補助金等収益	-	71,635	18,623	15,050	-
寄附金収益	13,493	240,239	94,279	101,726	-
施設費収益	-	1,422	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	25,483	146,222	54,975	18,002	-
小 計	1,499,264	4,373,249	1,821,804	1,083,549	58,568
業務損益	△ 222,594	△ 188,782	3,378	△ 114,965	35,707
土地	-	-	102,000	-	-
建物	614,709	4,165,710	1,028,265	351,828	-
構築物	-	91,024	6,513	7,577	-
その他	6,528	629,441	316,303	60,382	562
帰属資産	621,238	4,886,177	1,453,082	419,789	562

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	267	2,244	1,205	535	267

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
減価償却費	1,208	556,698	131,197	30,472	832
減価償却相当額	23,644	267,464	49,269	30,774	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	0	-	-
賞与引当増加相当額	111,105	152,355	58,753	51,238	-
退職給付引当増加相当額	3,798	△113,747	△97,295	11,220	-

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,373,246	1,599,943	15,638,763	2,435,298	18,074,061
教育経費	78,720	153,633	1,352,315	516,695	1,869,011
研究経費	184,130	-	1,276,562	19,225	1,295,787
教育研究支援経費	391,856	-	391,856	-	391,856
受託研究費	806,638	-	2,075,197	137,138	2,212,335
共同研究費	128,382	-	750,675	30,199	780,874
受託事業費等	762	-	159,815	-	159,815
人件費	782,756	1,446,310	9,632,340	1,732,038	11,364,379
一般管理費	76,815	1,476	218,747	498,889	717,637
財務費用	2,033	76	2,276	853	3,129
雑損	4	-	4	299	303
小 計	2,452,099	1,601,495	15,859,791	2,935,340	18,795,131
業務収益					
運営費交付金収益	378,290	1,032,783	6,988,247	1,255,264	8,243,512
学生納付金収益	-	4,666	5,874,239	-	5,874,239
講習料収益	136	-	3,051	-	3,051
受託研究収益	737,346	-	2,214,065	-	2,214,065
共同研究収益	170,434	-	784,917	-	784,917
受託事業等収益	670	-	160,056	-	160,056
補助金等収益	23,700	5,687	137,172	200,717	337,889
寄附金収益	35,220	29,148	532,915	59,864	592,779
施設費収益	-	8,252	136,969	-	136,969
財務収益	-	-	-	6,391	6,391
雑益	25,659	5,400	297,449	314,024	611,473
小 計	1,371,459	1,085,938	17,129,085	1,836,262	18,965,347
業務損益	△ 1,080,640	△ 515,557	1,269,293	△ 1,099,078	170,215
土地	-	18,741,157	18,843,157	55,048,845	73,892,002
建物	1,218,032	1,434,321	12,621,071	7,172,350	19,793,422
構築物	18,954	193,561	400,193	1,180,124	1,580,317
その他	6,790,082	58,007	8,323,585	7,614,965	15,938,551
帰属資産	8,027,069	20,427,047	40,188,008	71,016,286	111,204,294

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	-	-	60,667	-	60,667

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	338,532	53,519	1,149,294	323,818	1,473,112
減価償却相当額	104,569	51,700	757,820	291,381	1,049,201
減損損失相当額	-	-	-	85,050	85,050
利息費用相当額	-	-	73	-	73
除売却差額相当額	225	-	55,050	0	55,050
賞与引当増加相当額	△460,089	2,024	6,819	2,865	9,684
退職給付引当増加相当額	△52,674	57,752	△223,762	3,867	△219,894

(注3)「教育学部」、「経済学部」、「経営学部」、「理工学部」、「都市科学部」、「国際社会科学研究院」、「工学研究院」、「環境情報研究院」、「都市イノベーション研究院」、「先進実践学環」、「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。

(注4)業務費用のうち、「法人共通」(2,935,340千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,732,038千円、教育経費516,695千円及び一般管理費498,889千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(1,836,262千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,255,264千円であります。

(注5)帰属資産のうち、「法人共通」(71,016,286千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地55,048,845千円、建物7,172,350千円、現金及び預金5,226,333千円であります。

(注6)組織体組織の共同研究等契約において、契約上の名義となっている部局と実際の業務実施部局とで相違がある場合、本学では平成30年度財務諸表における学部・大学院等別セグメント情報の任意開示より一貫して契約上の名義部局(獲得部局)に収益を一括して計上する取り扱いとしてきており、令和4年度以降の開示すべきセグメント情報においても引き続き事業実施部局ではなく契約上の名義部局に収益を計上する取り扱いとしております。

(注7)研究関連収入については、獲得学部等と本部事務局とで一定割合で予算配分する内規を定めておりますが、本学では研究関連収入に係る収益については、平成30年度財務諸表における学部・大学院等別セグメント情報の任意開示より一貫して獲得セグメントに一括して計上する取り扱いとしてきており、令和4年度以降の開示すべきセグメント情報においても引き続き研究関連収入の満額を獲得学部等へ収益計上する取り扱いとしております。

(注8)記載対象セグメントについては、従来「大学」、「附属学校」、「法人共通」の3区分としておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し「教育学部」、「経済学部」、「経営学部」、「理工学部」、「都市科学部」、「国際社会科学研究院」、「工学研究院」、「環境情報研究院」、「都市イノベーション研究院」、「先進実践学環」、「大学」、「附属学校」、「法人共通」の13区分としております。なお、従前より「大学」セグメントの詳細情報を開示しており、当変更に伴うセグメント情報への影響はございません。

大学セグメントの詳細は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	先端科学高等研究院	附属図書館	研究推進機構	情報戦略推進機構	国際戦略推進機構
業務費用					
業務費	990,616	276,453	303,860	217,935	379,377
教育経費	2,288	-	752	-	29,461
研究経費	113,896	-	53,671	99	11,053
教育研究支援経費	-	130,636	68,963	192,256	-
受託研究費	683,617	117,495	4,245	-	-
共同研究費	119,874	-	8,508	-	-
受託事業費等	-	92	-	-	270
人件費	70,940	28,229	167,718	25,580	338,590
一般管理費	4,745	12,245	30,014	4,860	2,273
財務費用	-	105	-	1,799	129
雑損	-	-	4	-	-
小 計	995,362	288,804	333,878	224,595	381,779
業務収益					
運営費交付金収益	37,488	-	69,589	15,663	175,733
学生納付金収益	-	-	-	-	-
講習料収益	-	-	-	-	136
受託研究収益	724,151	-	11,850	-	-
共同研究収益	129,843	-	40,590	-	-
受託事業等収益	-	-	-	-	270
補助金等収益	718	3,106	4,720	1,207	13,948
寄附金収益	28,823	3,535	-	990	369
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	10,870	972	10,813	300	953
小 計	931,895	7,614	137,564	18,161	191,411
業務損益	△ 63,467	△ 281,190	△ 196,314	△ 206,434	△ 190,368
土地	-	-	-	-	-
建物	177,870	461,654	267,458	182,741	124,809
構築物	3,382	4,077	10,807	686	-
その他	120,957	6,189,261	361,571	99,092	7,565
帰属資産	302,210	6,654,993	639,837	282,520	132,375

(単位:千円)

区 分	地域連携推進機構	安全衛生推進機構	高大接続・全学教育推進センター	大学院教育強化推進センター
業務費用				
業務費	57,223	97,960	29,264	20,554
教育経費	13,008	17,481	13,228	2,499
研究経費	5,188	220	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	152	1,127	-	-
共同研究費	-	-	-	-
受託事業費等	400	-	-	-
人件費	38,473	79,131	16,036	18,054
一般管理費	65	21,777	770	62
財務費用	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-
小 計	57,288	119,737	30,034	20,617
業務収益				
運営費交付金収益	15,849	46,172	7,949	9,843
学生納付金収益	-	-	-	-
講習料収益	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,345	-	-
共同研究収益	-	-	-	-
受託事業等収益	400	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	-
寄附金収益	1,501	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	1,750	-	-	-
小 計	19,500	47,518	7,949	9,843
業務損益	△ 37,787	△ 72,219	△ 22,085	△ 10,773
土地	-	-	-	-
建物	2,955	-	542	-
構築物	-	-	0	-
その他	-	723	8,290	2,618
帰属資産	2,955	723	8,833	2,618

(注)先端科学高等研究院、附属図書館、全学機構及び全学教育研究施設等においては、運営等のための独自の業務収益がないため、業務損失を計上しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
1,883,044	394,156	28,142	324,912	-	18,518	7,565	1,954,347

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	現物寄附以外		現物寄附(資産)		現物寄附(少額資産)		合計		摘要
	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	
教育学部	1,948	10	2,354	4	7,925	35	12,228	49	
経営学部	800	1	-	-	-	-	800	1	
国際社会科学研究院	6,114	12	-	-	10,047	46	16,162	58	
工学研究院	97,408	101	96,380	55	44,238	189	238,027	345	
環境情報研究院	43,804	32	50,103	27	15,796	68	109,705	127	
都市イノベーション研究院	77,812	49	6,085	7	6,526	26	90,424	82	
大学	18,041	10	14,217	700	8,360	28	40,619	738	
附属学校	29,419	9	-	-	-	-	29,419	9	
法人共通	118,807	697	4,950	6	879	3	124,636	706	
合計	394,156	921	174,091	799	93,775	395	662,023	2,115	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	315,185	315,185	-
	間接経費	-	72,751	72,751	-
地方公共団体	直接経費	-	40,643	40,643	-
	間接経費	-	6,900	6,900	-
独立行政法人	直接経費	269,251	1,604,348	1,215,657	657,941
	間接経費	17,880	460,630	360,013	118,496
国立大学法人	直接経費	2,784	22,534	25,319	-
	間接経費	-	6,040	6,040	-
株式会社等	直接経費	9,989	35,235	43,362	1,862
	間接経費	1,402	9,827	10,941	288
その他	直接経費	13,322	86,286	98,174	1,434
	間接経費	1,354	17,909	19,073	191
合計	直接経費	295,347	2,104,235	1,738,343	661,239
	間接経費	20,636	574,060	475,721	118,975

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	10,072	10,072	-
	間接経費	-	1,567	1,567	-
独立行政法人	直接経費	-	5,463	5,463	-
	間接経費	-	919	919	-
国立大学法人	直接経費	500	6,115	6,615	-
	間接経費	93	641	734	-
株式会社等	直接経費	223,416	541,259	563,010	201,665
	間接経費	22,649	149,885	146,810	25,724
その他	直接経費	6,970	36,576	39,655	3,892
	間接経費	731	10,364	10,068	1,028
合計	直接経費	230,887	599,488	624,817	205,557
	間接経費	23,474	163,377	160,099	26,752

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,357	1,357	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	270	270	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	12,819	104,167	112,865	4,121
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	37,580	37,580	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,082	1,082	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	6,900	6,900	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	12,819	151,358	160,056	4,121
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(12,300) 3,690	(3) 3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(33,738) 9,521	(11) 10	
学術変革領域研究(A)	(23,530) 6,855	(8) 8	
学術変革領域研究(B)	(16,600) 4,809	(7) 6	
基盤研究(S)	(77,700) 23,310	(6) 6	
基盤研究(A)	(130,945) 39,167	(40) 41	
基盤研究(B)	(243,007) 70,743	(145) 144	
基盤研究(C)	(134,257) 39,984	(183) 182	
若手研究	(32,056) 8,582	(34) 32	
挑戦的研究(萌芽)	(35,780) 10,734	(24) 24	
挑戦的研究(開拓)	(36,950) 11,025	(10) 10	
研究活動スタート支援	(11,969) 3,465	(12) 12	
特別研究員奨励費	(29,677) 2,280	(33) 7	
研究成果公開促進費	(500) -	(1) -	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(12,103) 3,630	(11) 11	
厚生労働省科学研究費補助金	(4,100) -	(2) -	
合 計	(835,213) 237,798	(530) 496	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細 (単位: 千円)

普通預金	5,106,333
定期預金	120,000
計	5,226,333

(25) - 2 未払金の明細 (単位: 千円)

退職手当	822,304
カールツァイス(株)	220,000
杉山管工設備(株)	206,789
新日本工業(株)	160,100
同郷建設(株)	135,313
(株)柴田電気	100,305
富士通リース(株)	67,617
神奈川美研工業(株)	62,428
(株)新星建設	43,051
(株)ミナト事務器	37,579
その他	1,061,742
計	2,917,232

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

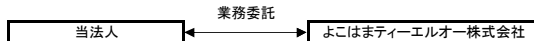
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和5年3月31日現在)
よこはまティーエール株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※1) 代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 蛇名 喜代作(※3) 取締役 横山 幸男(※1) 取締役 梅澤 修(※2) 取締役 伊東 圭昌(※4) 監査役 久留島 隆(※1) ※1元教授 ※2教授 ※3理事 ※4客員教授

②関連公益法人等

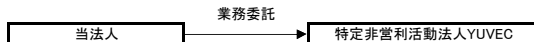
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和5年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山川 隆 副理事長 大竹 康久、上ノ山 周(※1) 理事 小泉 誠二、羽深 等(※2)、河村 篤男(※1) 佐塚 真弘、輪飼 紀夫、西田 雅典 小笠原 俊雄、中村 栄子(※1) 安達 一彦、永井 孝雄、宮代 文夫 監 事 蓮池 孝一、八木 裕之(※2) ※1元教授 ※2教授 ※3元准教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財 務 状 況(令和4年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエール株式会社	39,189	15,456	23,732	148,143	20,892	6,480

②関連公益法人等

法人名	財 務 状 況(令和4年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	4,454	3,828	626	19,240	19,307	△ 66

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエール株式会社	-	-	-	148,143	-	0.00%	-	-	-	-	-	-

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	19,240	-	0.00%	-	-	-	-	-	-